



ついに沼津Jリーグチーム誕生！

祝 アスクラロ沼津 J3 参入



アスクラロ沼津は昭和52年に社会人サッカーチーム「沼津アーセナル」として創立され、「沼津香陵クラブ」を経て現在の「アスクラロ沼津」となりました。平成26年にはJFL(日本フットボールリーグ)に加入、平成27年には元日本代表の中山雅史選手が現役復帰して入団し、J3参入を目指し熱い戦いを繰り広げてきました。その一方、子どもたちを対象としたサッカー教室や夏まつりでのステージのイベント参加など、地域を盛り上げる活動を積極的に行い、私たちにとって身近なスポーツチームとなりました。そんなチームだからこそ市民の皆さんやスポンサーが応援し続け、JFL加入から3年目の今年、J3参入要件をすべて満たし、ついに県東部地区で初めてのJリーグへの入会が承認されました！

来年から戦いの舞台をJ3へと移し、J2そしてJ1への昇格を目指し奮闘するアスクラロ沼津をみんなで応援していきましょう！



JFL加入後初のホーム戦(平成26年3月23日)



中山雅史選手が入団!(平成27年9月14日)



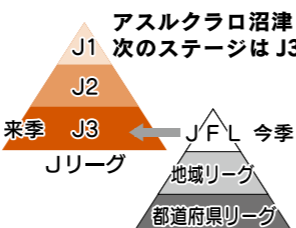
市長選挙啓発運動やサッカー教室など積極的な地域活動も!



J3参入を決定づけた最終戦での勝利



山本浩義代表(左)にJ3での活躍を誓う尾崎主将(右)



吉田謙監督

クラブが創設されて以降、関わった全ての方々に感謝申し上げます。数えきれない方々が一つひとつレンガを積み上げて、地域のためのJクラブとなることができました。最後の一番重たく大きなレンガを積み上げたのは選手たちです。人の想いを背負ってひたむきに誠実に努力した素晴らしいチームです。今後ともクラブ、選手にご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

たくさんの人に応援頂いたことに感謝の気持ちでいっぱいです。念願のJリーグチームとなり、県内のJリーグチームは4チームになりました。同じJ3にいる藤枝MYFCには負けたくないですし、静岡ダービーで注目されると思うので今から楽しみです。

これからも見る人が楽しめるサッカーをするとともに、J2への最短昇格を目指して頑張ります。



尾崎瑛一郎主将

これから見る人が楽しめるサッカーをするとともに、J2への最短昇格を目指して頑張ります。

所信表明

11月25日(金)、沼津市議会11月定例会において、大沼市長が所信を表明しました。今回はその要旨を紹介します。

政策企画課 ☎055-934-4704



沼津市長 大沼明穂

「世界一元気な沼津」をつくるために

この度、私は多くの市民の皆さんの信任を得て、沼津市長に就任しました。前回の市長選挙よりも、4ポイント伸びた投票率の中で、約63%の票を頂けたことは、私の公約が広く市民の皆さんに支持頂けたものと受け止めています。

市民の視点に立ち、市民の力を活かして「世界一元気な沼津」への歩みを進めたい。それが、まさに、今回の選挙結果に示された沼津市民の「民意」であると認識しています。

最も大切なことは、市民の皆さんの意見を聞き、行政からの提案を行っていく「対話の実現」と、そこから生まれてくる沼津のあるべき姿の具現化、そしてそのビジョンに基づく市政の実現であると考えています。言い換えると、来るべき本格的な人口減少社会において、子どもから

高齢者まで、様々な世代が共生できる、優しく住みやすいまちづくりを目指し、そのために、市民の皆さんの意思でビジョンを形成し、行政を動かす、地域をつくっていくような地方自治のあり方を進めていくことこそ、沼津が元気になるための根本と考えています。また、首都圏に近い地の利と、素晴らしい自然と歴史・文化遺産を活かした沼津の良さを「I」などを駆使して最大限にアピールし、観光振興、沼津への移住や、企業誘致の促進などを進め、わくわくする沼津市、挑戦する沼津市というブランド化が推進できればと思っています。

市政運営に対する考え方

「世界一元気な沼津」をつくるための3つの指針である「市民が主役の沼津、挑戦するまち沼津の実現」「住みよいまち沼津の実現」「地域資源の活用」に基づき、6つの基本方針を紹介します。

- 子育て世代・高齢者に優しいまち、人々が快適に住めるまちづくり
● 成長分野の産業の誘致、既存産業と調和させた沼津全体の産業振興
● 周辺市町との連携による観光経済の活性化
● 子育て世代に住んでほしいまち、子ども医療費の無料化実現や保育園・幼稚園の保護者の負担軽減に努める
● 美しい自然と人々を守る防災、そして歴史・文化・教育を大切にすまちづくり

- 美しい自然と人々を守る防災、そして歴史・文化・教育を大切にすまちづくり
● 鉄道高架事業の点検・見直し
● 財政改革では、市長の給料等の50%カットや民間活力の活用、市政情報の効果的な発信等を着実に推進するとともに、財務状況の見える化を行い、投資効果を最大にするような財政運営を行っていきます。